



10月27日、日経平均株価が5万円を突破した。現時点で、今年の最安値は4月初め頃の約3万8000円であるから、半年ほどで約1万9000円上昇したことになる。

こうした株式市場の動向は以前にも増して、多くの人々に影響を与えるようになってきた。その理由の一つに、NISA(少額投資非課税制度)による個人投資家の増加がある。NISAは2014年1月、金融所得に対する非課税制度として、安倍政権下で開始されたもので、その着想は小泉構造改革以来の「貯蓄から投資へ」という政策目標に由来する。24年1月には「新NISA」が岸田政権下で開

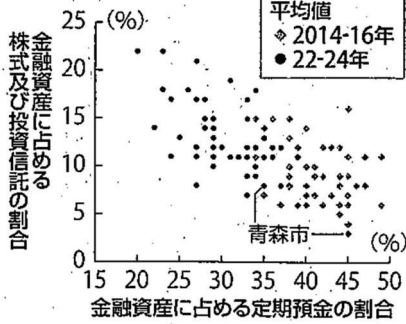
若い世代に金融教育を

山本 俊

始され、個人の資産形成が一層促進された。

金融庁の「NISA口座の利用状況調査」によれば、制度開始当初の14年1月までに約492万口座が開設され、今年6月時点で約2690万口座まで増加している。専用

◆家計(2人以上世帯)による金融資産選択の変化



この図では、縦軸が「金融資産に占める株式及び投資信託の割合」を示している。そして、◆は県庁所在地における「14年から16年までの平均値」、●は「22年から24年までの平均値」を示している。この図から、二つのことが分かる。

第一は「◆が図の右下部、●が左上部に集まっている」ということだ。これは約10年間に、金融資産に占める定期預金の割合が低下し、株式や投資の占める割合が上昇したという「全国的傾向」を示している。青森市もこの傾向の中にあり、定期預金割合は約9・9%低下し、株式や投資の割合は約4・7%上昇している。

第二は、どちらの平均値でも、青森市民の株式や投資の保有割合は最低水準にあるということだ。つまり、「貯蓄から投資へ」という目標のもと、青森市民の株式や投資の保有割合は上昇したものの、まだ最低水準にあり、青森は近頃の「株高」の恩恵を受け難い地域だと言える。それではなぜ、青森市民の投資行動は「最低水準」にとどまっているのか。すべしに考えつくのが「金融リテラシー」(お金の知識や判断力)の低さである。金融広報中央委員会の22年「金融リテラシー調査」によれば、青森県は全国45位に沈んでいる。また、同調査では、高リテラシー層の「株式に投資している人の割合」は調査対象全体に比べて、約26%高くなっている。よって、青森県においても、金融リテラシーの向上が「貯蓄から投資へ」の流れに沿った資産形成を促す可能性が高い。

そのためには、県内の高等教育機関や金融機関が連携し、学習機会を提供していく体制の整備が求められる。とりわけ、こうした機会を積極的に活用しようとする「高関心層」の拡大に向け、成年に達する前の若い世代を対象とした金融教室の普及に注力すべきだろう。(青森公立大学准教授)